

[3] サモア

1. ODAの概略

サモアに対する我が国の経済協力は、1968年の研修員受入事業に始まり、1972年の青年海外協力隊（JOCV）派遣、1974年専門家派遣と続き、1977年には一般無償資金協力を実施している。また、1988年にJICAサモア事務所が開設され、本格的な二国間協力を推進している。2007年には初の円借款（ADBとの協調融資）を実施した。

サモアの今後の開発課題として、2012年7月に策定された新国家開発戦略（2012-2016）では、以下の優先課題と具体的成果目標を掲げ、サモア政府は各ドナー国・機関からの援助も期待しつつその実現に努力している。

- ① 経済セクター：マクロ経済の安定、農業の再振興、輸出の再振興、持続的な観光、ビジネス振興のための環境整備
- ② 社会政策：健康なサモア、より高い教育、研修および学習成果へのアクセスの改善、社会的結束
- ③ インフラ部門：安全な飲料水および基本的衛生への持続的なアクセス、効率的、安全かつ持続的な交通システムおよび交通網、信頼性が高く安価なICTサービスへの全国展開、持続的なエネルギー供給
- ④ 環境部門：環境維持、気候変動および災害に対する強靭性

サモアは、ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年、太平洋島嶼国の中で初の独立国となった。2011年3月に実施された総選挙では、与党人権擁護党が過半数の議席を獲得し、トゥイラエバ首相が再任され、以降同政権は安定的に推移している。同政権は、道路交通改革法案（車の右側通行を左側通行に変更。2009年1月成立）や日付変更線法案（日付変更線を自国の東側に変更。2011年6月成立）、さらには憲法改正法案（国会における女性議員を10%以上とする。2013年6月成立）を成立させる等、近年大規模な政治・社会・経済改革を実現している。

経済面では、農業、沿岸漁業を中心とした小規模経済ではあるが、観光、漁業等を中心に成長してきた。2009年9月の津波の被害によりサモア経済・社会は大きな打撃を受けたが、世界経済の回復にも後押しされ、2010年からサモア経済は回復に向かい、2011年もプラス成長となった。2012年は観光業、運輸・交通、商業、製造業、漁業等の躍進にもかかわらず、天候不順、特に12月のサイクロン・エヴァンによる農業の不振により全体として経済は停滞した。2013年以降は、各国・機関からの援助も活用したサイクロン被害からの復興事業により、サモア経済は回復する見込みである。

外交面では、穏健・現実的な政策を旨として、南太平洋における域内協力および太平洋諸島フォーラム（PIF）を中心とした協力・協調体制に主眼を置きつつ、国連重視の外交政策を展開している。特に近年、地域・国際会議を相次いで主催し、2014年9月には国連小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議の主催を予定するなど、国際社会においてより積極的な役割を果たそうとしている。

2. 意義

サモアは、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。

サモアは、各国からの援助（主にオーストラリア、ニュージーランド）を受けつつ、農林水産業、観光業等を中心に成長してきたが、2008年の世界的経済危機に起因する海外からの送金の減少、製造業の不振等により経済が悪化した。2009年にサモア沖で発生した大地震、津波により、大きな被害もたらされ、いまだに影響が残るこの災害からの復興が今後の課題とされている。また、サモアは持続的な環境保護を政策に掲げているが、木材伐採等による森林の減少、生物多様性の低下に繋がる固有種の個体数減少、廃棄物問題等が深刻化していることから、環境保全と両立した社会・経済開発が必要とされている。

サモアは独立から一貫して親日的であり、これまで国際場裡における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補を支持するなど、良好な二国間関係を築いているが、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。サモアの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、サモアの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方

サモア

針等を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備を含む持続的な経済成長基盤の強化に対しても支援を行う。

4. 重点分野

(1) 環境・気候変動

自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物管理や生態系保全への支援に重点を置く。また、サイクロン等の自然災害のリスクを軽減するため、防災・気候変動対策についても支援を行う。

(2) 脆弱性の克服

保健医療水準の向上のため、フィラリアを2020年までに撲滅するための支援をはじめとする感染症予防強化を含む保健医療サービスへの支援に重点を置く。教育分野に関しては、ボランティア等を通じて、教員の水準の向上等、全体の基礎学力の底上げに資する支援を行う。また、持続的な経済成長を達成するため、経済活動および社会生活の基盤となる海運、電力供給施設等の経済インフラの整備および適切な維持管理を支援するとともに、施設の維持管理や、サモアの自立的・持続的な発展にとって重要な製造業や農林水産業等の産業を担う人材育成についても支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

サモア財務省は、四半期に一度を目処にドナー会合を主催し、ドナー間の意見交換および援助協調を推進している。特に、保健および教育分野では複数のドナーが財政支援を行っており、援助協調が特に活発な分野となっている。なお、平成23年度貧困削減戦略支援無償資金協力による「教育セクタープロジェクト（フェーズ2）」に対する我が国の支援は、ニュージーランド、オーストラリアおよびADBとの共同拠出であり、我が国のサモアにおける援助協調の一例である。

6. 2012年度実施分の特徴

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教育施設、保健医療施設、水産養殖施設の改修・整備等を支援した。また、外務省ODA中小企業等海外展開支援委託費事業として、我が国中小企業による案件化調査を実施した。さらに、2012年12月のサイクロン・エヴァンによる被害に対し緊急援助を行った。技術協力については、廃棄物管理や予防接種事業強化のための技術協力プロジェクトに加え、草の根技術協力にて水道事業運営の支援を実施中。また、WHOとの連携による感染症対策医療特別機材（フィラリア）の供与も決定した。その他、保健、環境等の分野で研修員の受入れを行った。

7. その他留意点・備考点

2013年1月に在サモア日本国大使館が開設されたことに伴い、二国間関係の強化のためにもサモアに対する経済協力の一層の充実化を図る。一方、サモアは2014年1月に後発開発途上国(LDC)から卒業することから、それに伴うサモア経済開発の動向等も踏まえつつ、今後の我が国の支援を総合的に検討していく。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.19	0.16
出生時の平均余命	(年)	72.70	65.04
G N I	総 額 (百万ドル)	607.73	164.31
	一人あたり (ドル)	2,970	1,050
経済成長率	(%)	2.0	-4.4
経常収支	(百万ドル)	-78.21	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	368.31	91.81
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	197.94	-
	輸 入 (百万ドル)	395.11	-
	貿易収支 (百万ドル)	-197.17	-
政府予算規模(歳入)	(百万サモア・タラ)	-	-
財政収支	(百万サモア・タラ)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	36.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	105.9	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.0	3.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.3	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	99.74	47.55
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	2.84	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 2012-2016	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC list of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	28.03	82.44
	対日輸入 (百万円)	1,215.45	774.50
	対日収支 (百万円)	-1,187.42	-692.05
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		4	-
サモアに在留する日本人数	(人)	63	63
日本に在留するサモア人数	(人)	63	-

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1990年は、西サモアの実績となっている。

サモア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.8(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	92.2(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	103.6(2011年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.6(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.4(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	15.3(2012年)	25.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	17.8(2012年)	30.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	100(2010年)	260	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	10(2011年)	36	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.1(2011年)	88.9
		衛生設備 (%)	91.6(2011年)	92.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.8(2011年)	10.6	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対サモア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	13.67	4.04(3.99)
2009年度	—	8.22	4.62(4.56)
2010年度	—	3.00	3.27(3.19)
2011年度	—	1.68	3.31(3.28)
2012年度	—	0.73	3.09
累 計	45.98	256.73	125.75

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対サモア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	0.35	4.45	4.80
2009年	1.49	10.36	4.12	15.97
2010年	5.94	17.27	3.81	27.02
2011年	12.63	0.66	4.11	17.39
2012年	9.89	1.91	4.12	15.92
累計	29.95	206.86	110.66	347.50

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、サモア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 12.89	日本 8.46	ニュージーランド 6.29	米国 1.02	カナダ 0.38	8.46	29.33
2008年	オーストラリア 12.43	ニュージーランド 7.62	日本 4.80	米国 0.83	韓国 0.20 英国 0.20	4.80	26.37
2009年	オーストラリア 17.81	日本 15.97	ニュージーランド 10.34	米国 1.48	カナダ 0.36	15.97	46.54
2010年	オーストラリア 42.76	日本 27.02	ニュージーランド 17.76	米国 1.42	英国 0.23	27.02	89.35
2011年	オーストラリア 29.02	日本 17.39	ニュージーランド 11.71	米国 1.42	カナダ 0.52	17.39	61.39

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対サモア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	IDA 5.95	EU Institutions 2.24	UNTA 0.87	UNDP 0.56	UNAIDS 0.15	-1.63	8.14
2008年	EU Institutions 10.22	IDA 1.87	OFID 0.52	ADB Special Funds 0.51	UNDP 0.48	0.04	13.64
2009年	EU Institutions 8.97	IMF-CTF 8.94	ADB Special Funds 6.98	GEF 3.27	IDA 1.88	0.71	30.75
2010年	ADB Special Funds 23.76	IDA 22.52	EU Institutions 11.42	UNDP 0.74	IFAD -0.07	-0.24	58.13
2011年	EU Institutions 20.55	ADB Special Funds 8.91	GEF 6.87	IDA 0.93	WHO 0.73	0.34	38.33

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2008年度	なし	13.67億円 (13.19) 島の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.48)	4.04億円 (3.99億円) 研修員受入 80人 (80人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 23.90百万円 (23.90百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (3人) (その他ボランティア) (4人)
	なし	8.22億円 (7.45) 島の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.77)	4.62億円 (4.56億円) 研修員受入 59人 (59人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 0.37百万円 (0.37百万円) 留学生受入 円 (協力隊派遣) 9人 (9人) (その他ボランティア) (6人)

サモア

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2010年度	なし	3.00億円 (3.00)	3.27億円 (3.19億円) 研修員受入 41人 (40人) 専門家派遣 22人 (22人) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (12人)
2011年度	なし	1.68億円 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.68)	3.31億円 (3.28億円) 研修員受入 40人 (37人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 2人 (2人) (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (1人)
2012年度	なし	0.73億円 (0.73)	3.09億円 研修員受入 49人 専門家派遣 13人 調査団派遣 3人 機材供与 4.43百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 1人
2012年度までの累計	45.98億円	256.73億円	125.75億円 研修員受入 1,016人 専門家派遣 185人 調査団派遣 367人 機材供与 850.31百万円 協力隊派遣 471人 その他ボランティア 96人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
太平洋廃棄物管理プロジェクト	06. 6～10. 5
技術職業教育訓練強化計画プロジェクト	06. 7～08. 6
国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	07. 3～10. 9

出典) JICA

表-10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ファイアアイ・フォガトゥリ小学校改修計画
アロファ・トゥノア・ホスピス建設計画
ムアアウタシ・オ・ブレオノ・イ・サラファイ医療センター再建計画
マタアエヴァヴェ・カレッジ拡張計画
ロトファガ小学校改修計画
ペテサ保健リハビリセンター建設計画
アポリマ中学校改修計画
水産養殖振興のための稚魚養殖場及び実践水産養殖場整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は947頁に記載。

- ⑩ 中波ラジオ放送網整備計画(10)
- ⑪ モトフオウア高等教育施設整備計画(11)
- ⑫ ツバル国におけるエコシステム評価及び海岸防護・再生計画調査(09)
- ⑬ 海面上昇に対するツバル国の生態工学的維持(09)
- ⑭ 沿岸災害対応のための礫養浜パイロットプロジェクト(12)

- ⑧ 島嶼間フェリー建造計画(08)
- ⑨ 気象観測・災害対策向上計画(09)
- ⑩ 森林保全計画(10)
- ⑪ 貧困削減戦略支援無償(教育)(11)

- ⑧ 離島間連絡船建造計画(08)(09)(10)
- ⑨ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑩ バイオラ病院改善整備計画(第二次)(09)(10)
- ⑫ マイクログリッドシステム導入計画(12)

